

令和 7 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			大東ガス株式会社		
所在地			富士見市西みずほ台１－２－１２		
事業者番号			4013		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			177		KL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積 10,000㎡以上の事業所)					㎡
産 業 分 類 名 (中分類)			34 ガス業		
分 類 番 号 (中分類)			34		
事業活動の 概要	事 業 内 容		設立年月日：１９６１年１０月９日 事業内容：都市ガス事業、ガス工事、ガス器具・住宅設 備機器の設置、販売など		
	区 分		企業		
	前 年 度	資 本 金	270		百万円
		従 業 員 数	164		人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	401300	大東ガス株式会社 本社	177
B、C事業所			
合 計			177

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.daitogas.co.jp/co/kankyo/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	大東ガス株式会社 本社
		所 在 地 1	富士見市西みずほ台１－２－１２
		閲 覧 可 能 時 間 1	８：３０～１７：００（休業日は除く）
		閲 覧 場 所 2	大東ガス株式会社 供給保安センター
		所 在 地 2	入間郡三芳町大字藤久保字西１０８１番地１
		閲 覧 可 能 時 間 2	８：３０～１７：００（休業日は除く）
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務企画部エネルギー企画課	049-268-0801	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

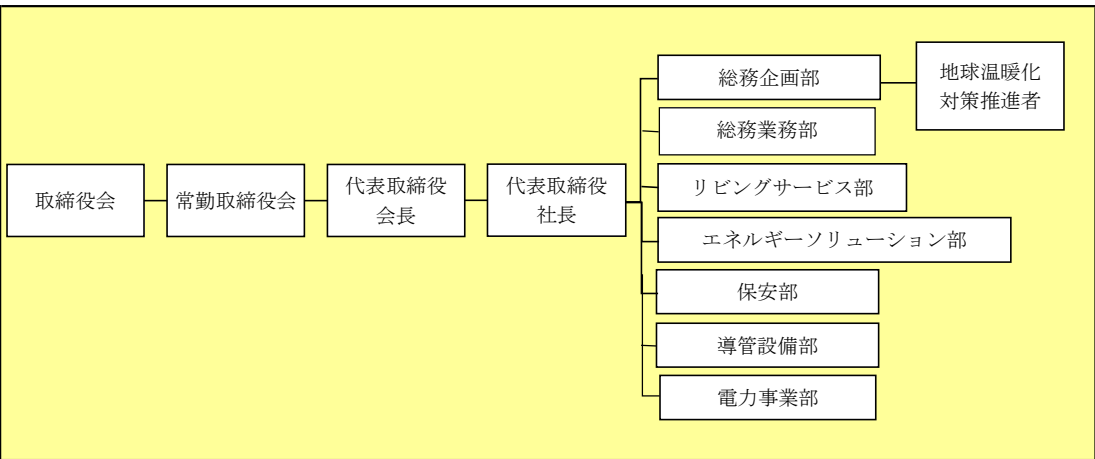
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大東ガス株式会社は、環境問題が深刻化している現在に存続する一企業として、地域及び地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、環境にやさしいクリーンエネルギーである天然ガスの効率的な利用・普及拡大を推進していくとともに、環境に配慮した事業活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	320	293	291	295	333
その他ガス					
温室効果ガスの計	320	293	291	295	333

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	7	年度	事業者番号	4013	事業所番号	401300
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	大東ガス株式会社 本社	前年度における事業所数	5
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村 富士見市		
	字 ・ 地 番 西みずほ台1-2-12		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	34 ガス業		
分 類 番 号 (中 分 類)	34		
事 業 活 動 の 概 要	事業内容 : 都市ガス事業、ガス工事、ガス器具・住宅設備機器の設置、販売など 従業員数 : 163人 資本金 : 270百万円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる単 位	3.0609 t-CO ₂ /千件
		令和1年度二酸化炭素排出量原単位 3.0609 t-CO ₂ /千件に対し、令和6年度末までに18.14%削減します。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる単 位	2.6220 t-CO ₂ /千件
		令和6年度二酸化炭素排出量原単位 2.6220 t-CO ₂ /千件に対し、令和11年度末までに17.08%削減します。				
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大東ガス株式会社 本社	富士見市西みずほ台 1 - 2 - 1 2
2	大東ガス株式会社 供給保安センター	入間郡三芳町大字藤久保字西 1 0 8 1 番地 1
3	大東ガス株式会社 狭山ヶ丘営業所	入間市東藤沢 3 - 2 2 - 9
4	大東ガス株式会社 鳩ヶ谷営業所	川口市三ツ和 1 - 1 6 - 1 大東ガス鳩ヶ谷ビル 2 階
5	大東ガス株式会社 志木営業所	志木市本町 6 - 1 6 - 4 9 1 階
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	168	154	153	156	177

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		320	293	291	295	333
前年度比（％）		—	-8.4	-0.7	1.4	12.9
基準となる排出量に対する削減率（％）						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六フッ化イオウ					
	三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計		320	293	291	295	333

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準 3.0609	2.7350	2.4622	2.3852	2.3600	2.6220
前 年 度 比 (%)		—	-10.0	-3.1	-1.1	11.1
基準となる原単位に対する削減率 (%)		10.6	19.6	22.1	22.9	14.3
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
お客様件数	千件	117.00	119.00	122.00	125.00	127.00

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 天然ガススタンドの閉鎖、本社照明をLEDに変更。その結果、電気の自家使用量が前年比約18%減少。
令和３年度 (2021年度)	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 2020年度期中に行なった本社照明のLED化が2021年度は年間通して利用できたことによる電気使用量の減少。2021年度の夏季気温の低下により空調利用が減少。適切な温度設定等、社員への節電対策の呼びかけによるガス・電気使用量の減少。その結果、電気の自家使用量が前年から7%減少、ガスの自家使用量が前年から10%減少。
令和４年度 (2022年度)	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 新型コロナウイルス感染症対策として実施していた分散勤務を中止したことにより、会議室の使用時間が減少。その結果、電気の自家使用量が前年から約4%減少。
令和５年度 (2023年度)	下記の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 2023年度後期の本社移転に伴い自社施設が増加したことにより、ガス・電気使用量が増加。その結果、ガスの自家使用量が前年から約2%増加、電気の自家使用量が前年から約1%増加。
令和６年度 (2024年度)	下記の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 2023年度後期の本社移転に伴い自社施設が増加したことにより、ガス・電気使用量が増加。また、ガス供給施設が増加したことにより電気使用量が増加。その結果、ガスの自家使用量が前年から約13%増加、電気の自家使用量が前年から約13%増加。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の設置(自家消費)	R7以降		19.0
2	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の利用が少ない時間帯において照明を消灯し使用電力を削減	R7以降		
3	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	トイレのウォーム便座冬季以外電源遮断し、 待機電力を削減	R7以降		
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間構内照明灯の間引きをすることにより、 使用電力を削減	R7以降		
5	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー機不使用時に節電モードにすること により、待機電力を削減	R7以降		
6	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	システム変更後メール化にすることにより、 紙使用量を削減	R7以降		
7	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	夜間構内照明灯の定時消灯により、使用電 力の削減	R7以降		1.0
8	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機をエコタイプに切り替えたこと により使用電力を削減	R7以降		
9	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	夜間構内照明灯の定時消灯を早めること により、使用電力を削減	R7以降		
10	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の効率 管理	シーリングファンを取り付けることにより、効 率的に空気環境を管理し、空調で利用する 使用電力を削減	R7以降		
11	180200	その他	18_その他	宿直室のシャワーヘッドを節水タイプにする ことにより、使用電力・ガス量を削減	R7以降		
12	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーによる照明の自動消灯間隔を 短縮することにより、使用電力を削減	R7以降		
13	180200	その他	18_その他	一部の自社施設の使用を控えることにより 使用電力及びガスを削減	R7以降		
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

- ・自社施設で使用する都市ガスをカーボンオフセット都市ガス（地球環境貢献型）を使用。
- ・自社施設で使用する電気に対して非化石証書を利用し、CO₂フリー化。